

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成24年11月21日

支出負担行為担当官

沖縄防衛局長 武田 博史

1 業務概要

- (1) 業務名 与那国用地取得に伴う補償物件等調査業務
- (2) 業務場所 与那国町字与那国地内
- (3) 業務内容 本業務は、与那国島における自衛隊用地の取得に伴う適正な補償方法を調査・検討した上で補償額の算定を行うものである。
調査区域面積 約26ha、建物（牛舎等）3棟
工作物 貯水タンク等他1式、立竹木調査 約9ha
農業補償（牧場等）調査 4事業者
- (4) 履行期限 平成25年2月20日まで
- (5) 本業務は業務費内訳明細書の提出を義務づける業務である。

2 競争参加資格等

- (1) 予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号。以下「予決令」という。）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
- (2) 次の基準を満たす管理技術者等を当該業務に配置できること。
補償業務管理士（物件部門及び営業補償・特殊補償部門の資格を有する者。）
- (3) 競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）及び競争参加資格確認資料（以下「資料」という。）の提出期限の日から開札の時までの期間に、沖縄防衛局長から、「工事請負契約等に係る指名停止等の措置要領について（通達）」（施本第1605号（CCP）。6. 8. 31）に基づく指名停止を受けてないこと。
- (4) 暴力団関係者の排除
 - ① 都道府県警察から暴力団関係業者として防衛省が発注する工事等から排除するよう要請があり、当該状態が継続している有資格業者については、競争参加を認めない。
 - ② 入札後、契約を締結するまでの間に、都道府県警察から暴力団関係業者として防衛省が発注する工事等から排除するよう要請があり、当該状態が継続している有資格業者とは契約を行わない。
- (5) 沖縄防衛局の管轄区域（沖縄県）内に本店、支店又は営業所等が所在すること。

3 入札手続等

(1) 担当部局

〒904-0295 沖縄県中頭郡嘉手納町字嘉手納290-9

沖縄防衛局総務部契約課契約審査係

電話 098-921-8131 (内線154)

(2) 入札説明書等の交付期間、交付場所等

交付期間 平成24年11月21日から平成24年12月17日まで（行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第1条第1項に規定する行政機関の休日（以下「行政機関の休日」という）を除く。）の毎日、午前8時から午後10時まで。ただし、金曜日は午後6時まで、平成24年12月17日は午後3時まで。

① ダウンロードシステムによる交付

交付場所：防衛施設建設工事電子入札システムセンターより提供する。

<http://www.mod-eboc.go.jp>

交付方法：すべて電子データで交付を行う。

文書類 PDF（Acrobat8形式以下）

申請書類 一太郎（Ver2007形式以下）

使用条件：ダウンロードした資料の取り扱いに関する利用規則に同意すること。

② 印刷物による交付

印刷物による交付を希望する場合は、印刷物による交付を希望する旨の申込書（書式自由、業務名等、郵便番号、住所、商号又は名称（押印済みのもの）、電話番号、担当者氏名記載のもの。）を上記(1)に示す担当部局へ持参すること。ただし、交付期間のうち、行政機関の休日及び、正午から午後1時までの間を除いた毎日、午前9時から午後5時までとする。

また、郵送（書留郵便に限る。）若しくは託送（書留郵便と同等のものに限る。）（以下「郵便等」という。）による交付を希望する場合は、申込書と着払いのラベル（申込者の住所・氏名を記載）を同封し、上記(1)に示す担当部局へ送付すること。

なお、印刷物による交付については貸与とし、開札日から14日以内に返却するものとする。（郵送等による場合は期限内必着）

③ その他：交付に当たっては、上記2(2)に掲げる資格の取得者を対象とする。

(3) 申請書及び資料の提出期間、提出場所及び提出方法

① 提出期間 平成24年11月21日から平成24年12月3日まで（行政機関の休日を除く。）の毎日、午前8時から午後10時まで。ただし、金曜日は午後6時まで、平成24年12月3日は午後3時まで。

紙入札方式による場合は、午前9時から午後5時まで。（正午から午後1時までの間を除く。）平成24年12月3日は午後3時まで。

② 提出場所 紙入札による場合は、上記3(1)に同じ。

③ 提出方法 電子入札システムにより提出すること。ただし、申請書及び資料が3MBを超える場合の提出方法等については、入札説明書による。紙入札方式による場合は、持参又は郵送等すること。

(4) 入札書の提出期間、提出場所及び提出方法

① 提出期間 電子入札システムによる入札の場合は、平成24年12月12日から平成24年12月14日までの毎日、午前8時から午後10時まで。ただし、金曜日は午後6時まで、平成24年12月14日は午後3時まで。

紙入札方式による場合は、午前9時から午後5時まで。（正午から午後1時までの間を除く。）平成24年12月14日は、午後3時まで。

② 提出場所 紙入札方式による場合は、3(1)に同じ。

③ 提出方法 電子入札システムにより提出すること。ただし、紙入札方式による場合は、持参するものとし、郵送等による提出は認めない。

(5) 開札の日時及び場所

① 開札日時 平成24年12月18日 午後1時30分

② 開札場所 沖縄防衛局1階 入札室1

4 その他

(1) 手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 入札保証金 免除。

(3) 契約保証金 納付（保管金の取扱店 日本銀行コザ代理店（沖縄銀行コザ支店））。ただし、利付国債の提供（保管有価証券の取扱店 日本銀行コザ代理店（沖縄銀行コザ支店））又は金融機関若しくは保証事業会社の保証（取扱官庁 沖縄防衛局）をもって、契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証を付し、又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金を免除する。

(4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書又は資料に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

(5) 落札者の決定方法 予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不相当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

(6) 契約書作成の要否 要。

(7) 関連情報を入手するための照会窓口 上記3(1)に同じ。

(8) 詳細は入札説明書による。